

日時：令和7年2月26日（水） 10:00～12:00
場所：合同庁舎3号館6階都市局局議室（Web併用）

※資料に基づき説明がなされた後、下記の意見交換がなされた。

○意見交換

【実装済事業に関する効果検証について】

（効果検証方法の見直し）

- 効果を過大に見せるような指標をあえて設定するのではなく、事業の効果を適切に把握できるような効果検証指標を設定することが望ましい。効果の発現有無に固執することは望ましくない。
- 対象とする事業以外の影響は排除しきれないものの、効果検証指標は事業と関連性の強いものを設定するように見直す必要がある。論理が飛躍しすぎている指標もある。
- 事業の対象エリアに即した効果検証指標を検討する必要がある。また、事業のターゲットとする利用者に利用されているかという観点から、評価指標を検討する必要がある。
- 事業の目的に即した効果検証指標であれば、必ずしも定量的な指標にこだわる必要はなく、定性的な指標でもよいのではないか。分かりやすい効果ではなく、その地域にあったものを評価軸にした方がよい。
- 広域連携の推進等ポジティブな内容を効果検証結果とりまとめ資料内に記載してはどうか。
- 都市ビジョン KPI は、都市ビジョンにこだわらず、何を改善するのかといった都市政策との関連性が強い指標を設定することが望ましい。
- ロジックモデルはロジックツリーとセットで検証されることが望ましい。ロジックモデルはボトムアップの考え方であるため、他の要因の影響が大きくなる都市ビジョンに近い上位の効果を評価することが難しい。そのため、要因間の論理的な繋がりを示すロジックツリーが重要である。
- 現状ロジックモデルによる効果検証であり、本来的にはロジックツリーによる裏付けを行うことが望ましいものの、事業の効果が発現しているかを理解する良い機会であることから、効果検証は継続することが望ましい。
- 効果検証結果を評価するためには、アプリの DL 数や来場者数の単純な増減だけでなく、何故そのような結果となったかの分析が重要である。

(効果検証結果の公表)

- 効果検証結果は公表することが望ましい。また、実装化支援事業の補助を受けた地方自治体としては議会等に対する説明責任があり、一方で補助を行った国土交通省としても国費を投じて実施した事業の効果に対する説明責任があることから、効果検証に関して地方自治体に協力を求めることは当然である。国から実施主体に対し、強く協力を要請して問題ないのではないか。
- 事業によっては、他の要因が効果に及ぼした影響の分析や、導入前後の検証方法について留意が必要となるが、効果検証結果の公表は前向きに進めたら良い。
- 効果検証結果は公表すべきである。スマートサービスの効果に関する知見を蓄積していき、スマートサービスを導入したい地域に対して早期に横展開できるようにすることが重要である。

【実証事業に関する効果検証について】

(スマートサービスに関する課題)

- 各地域で防災アプリを作成した場合、利用者は訪問する地域ごとに異なるアプリをダウンロードしなければならないこととなるため、あり方の見直しが必要ではないかと思われる。
- 画像投稿を公共インフラの修繕につなげるサービスに意義はあるものの、利用者にとって利用価値がなければ今後の利用増加は見込めないのではないか。

(効果検証方法の見直し)

- 効果検証方法等については、実施主体と国土交通省がコミュニケーションをとりつつ、双方がそのスキルを高めていく必要がある。
- 各事業の進捗状況についても分かりやすく資料内に記載するとよい。
- 実証事業1年目の効果検証については、明確な効果が発現していなくても問題ないのではないか。2年目以降に向けて、効果検証を意識しつつ、実装に向けて事業を継続してもらうことが重要。実施主体に対しては、EBPMによる施策実施が重要というメッセージを発信することが望ましい。
- 取組前・取組後という時間の軸だけでなく、対象地域のなかでどのような効果の差が出たかといった場所の軸も考慮することが重要。時間軸だけでみると、コロナ禍のようなマクロな社会・経済情勢に大きな影響を受けてしまう。
- 投下したリソース（資金、人員等）に対し、どの程度効果が表れたかの分析も重要である。

(エコシステムの形成)

- 複数の地方公共団体が連携して事業を実施するようなエコシステムの形成を効果検証において評価してはどうか。

【スマートシティの推進に向けた今後の取組について】

(戦略的テーマの設定)

- 国が戦略的テーマを設定することは望ましい一方で、国として特定の戦略的テーマに重点支援を決めた理由や背景について説明することが望ましい。さらに、翌年度以降に戦略的テーマに変更はあるか等、今後の方向性についてもメッセージを発信することが望ましい。

(今後期待したい優良事例)

- 複数の地方公共団体が連携して事業を実施する事例や、デジタル公共財のようにエコシステムを形成した公共インフラに関する取組が生まれることが望ましい。

以上